

平成25年度事務事業評価表(平成24年度振り返り)

政策名		計画を推進していくために		施策番号・名		3		行財政改革の推進		基本事業番号・名		03-01		計画的・効率的な行政運営																										
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (26年度に向けた方向性等)																						
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等		特定財源に伴う一般財源		一般財源																							
	事務事業名												25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	事業費 (実績額) (千円)		事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等																			
03-01-01	企画調整課	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 東久留米市庁議等の設置及び運営に関する規則	対象 庁議構成員(理事者・部長・参事)	指標 庁議構成員数	実績値 13 (人)	指標 庁議の開催数	実績値 52 (回)	指標 庁議に付議した事案数	実績値 131 (事案)	25年度以降方向性 25年度以降方向性 現状維持 現状維持 26年度以降方向性 26年度以降方向性 現状維持 現状維持	25年度以降方向性 25年度以降方向性 現状維持 現状維持 26年度以降方向性 26年度以降方向性 現状維持 現状維持	25年度以降方向性 25年度以降方向性 現状維持 現状維持 26年度以降方向性 26年度以降方向性 現状維持 現状維持	25年度以降方向性 25年度以降方向性 現状維持 現状維持 26年度以降方向性 26年度以降方向性 現状維持 現状維持	25年度以降方向性 25年度以降方向性 現状維持 現状維持 26年度以降方向性 26年度以降方向性 現状維持 現状維持	25年度以降方向性 25年度以降方向性 現状維持 現状維持 26年度以降方向性 26年度以降方向性 現状維持 現状維持																									
	企画調整課長 森山 義雄															手段・内容 原則、毎週火曜日に開催することを前提に、①付議、報告事案申請の受理②庁議開催・不開議の通知及び資料の事前配布③庁議の開催④議事録の作成及び庁内への公表を行っている	平成23年度 13 (人)	平成23年度 43 (回)	平成23年度 125 (事案)	平成23年度 35 (千円)	平成23年度 3,910 (千円)	平成23年度 3,945 (千円)	平成23年度 35 (千円)	平成23年度 3,910 (千円)	平成23年度 3,945 (千円)	平成23年度 35 (千円)	平成23年度 3,910 (千円)	平成23年度 3,945 (千円)	平成23年度 35 (千円)											
	庁議運営事業																													財源 <input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 上乗 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	平成22年度 14 (人)	平成22年度 36 (回)	平成22年度 96 (事案)	平成22年度 48 (千円)	平成22年度 3,779 (千円)	平成22年度 3,827 (千円)	平成22年度 48 (千円)	平成22年度 3,779 (千円)	平成22年度 3,827 (千円)	平成22年度 48 (千円)
	事業形態																																							
03-01-02	企画調整課	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 東久留米市庁議等の設置及び運営に関する規則	対象 政策会議構成員及び事案関係課長	指標 政策会議構成員及び事案関係課長数	実績値 13 (人)	指標 政策会議の開催数	実績値 9 (回)	指標 政策会議に付議した事案数	実績値 15 (事案)	25年度以降方向性 25年度以降方向性 現状維持 現状維持 26年度以降方向性 26年度以降方向性 現状維持 現状維持	25年度以降方向性 25年度以降方向性 現状維持 現状維持 26年度以降方向性 26年度以降方向性 現状維持 現状維持	25年度以降方向性 25年度以降方向性 現状維持 現状維持 26年度以降方向性 26年度以降方向性 現状維持 現状維持	25年度以降方向性 25年度以降方向性 現状維持 現状維持 26年度以降方向性 26年度以降方向性 現状維持 現状維持	25年度以降方向性 25年度以降方向性 現状維持 現状維持 26年度以降方向性 26年度以降方向性 現状維持 現状維持	25年度以降方向性 25年度以降方向性 現状維持 現状維持 26年度以降方向性 26年度以降方向性 現状維持 現状維持																									
	企画調整課長 森山 義雄															手段・内容 政策会議に付議すべき事案が発生すること、①付議申請の受理②政策会議開催通知及び資料の事前配布③政策会議の開催④議事録の作成を行っている。	平成23年度 13 (人)	平成23年度 12 (回)	平成23年度 19 (事案)	平成23年度 7 (千円)	平成23年度 948 (千円)	平成23年度 955 (千円)	平成23年度 7 (千円)	平成23年度 948 (千円)	平成23年度 955 (千円)	平成23年度 7 (千円)	平成23年度 948 (千円)	平成23年度 955 (千円)	平成23年度 7 (千円)											
	政策会議運営事業																													財源 <input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 上乗 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	平成22年度 13 (人)	平成22年度 10 (回)	平成22年度 12 (事案)	平成22年度 19 (千円)	平成22年度 1,260 (千円)	平成22年度 1,279 (千円)	平成22年度 19 (千円)	平成22年度 1,260 (千円)	平成22年度 1,279 (千円)	平成22年度 19 (千円)
	事業形態																																							
03-01-03	企画調整課	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 東久留米市庁議等の設置及び運営に関する規則	対象 市政運営上の課題で、各部のみで解決できない事案	指標 課題解決に向けた調整などを行った時間(会議などへの出席時間、資料作成時間などの総計)	実績値 9 (人)	指標 1,275 (時間)	実績値 85 (案件)	25年度以降方向性 25年度以降方向性 現状維持 現状維持 26年度以降方向性 26年度以降方向性 現状維持 現状維持	25年度以降方向性 25年度以降方向性 現状維持 現状維持 26年度以降方向性 26年度以降方向性 現状維持 現状維持	25年度以降方向性 25年度以降方向性 現状維持 現状維持 26年度以降方向性 26年度以降方向性 現状維持 現状維持	25年度以降方向性 25年度以降方向性 現状維持 現状維持 26年度以降方向性 26年度以降方向性 現状維持 現状維持	25年度以降方向性 25年度以降方向性 現状維持 現状維持 26年度以降方向性 26年度以降方向性 現状維持 現状維持	25年度以降方向性 25年度以降方向性 現状維持 現状維持 26年度以降方向性 26年度以降方向性 現状維持 現状維持	25年度以降方向性 25年度以降方向性 現状維持 現状維持 26年度以降方向性 26年度以降方向性 現状維持 現状維持	25年度以降方向性 25年度以降方向性 現状維持 現状維持 26年度以降方向性 26年度以降方向性 現状維持 現状維持																									
	企画調整課長 森山 義雄															手段・内容 市政運営上の課題については、理事者からの指示、担当部からの相談、または企画調整課から自発的に提起し、その解決に向けた調整等を行った。	平成23年度 9 (人)	平成23年度 1,335 (時間)	平成23年度 89 (案件)	平成23年度 29 (千円)	平成23年度 6,991 (千円)	平成23年度 7,020 (千円)	平成23年度 29 (千円)	平成23年度 6,991 (千円)	平成23年度 7,020 (千円)	平成23年度 29 (千円)	平成23年度 6,991 (千円)	平成23年度 7,020 (千円)	平成23年度 29 (千円)											
	市政運営上の課題調整事務																													財源 <input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 上乗 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	平成22年度 9 (人)	平成22年度 1,395 (時間)	平成22年度 93 (案件)	平成22年度 48 (千円)	平成22年度 8,561 (千円)	平成22年度 8,609 (千円)	平成22年度 48 (千円)	平成22年度 8,561 (千円)	平成22年度 8,609 (千円)	平成22年度 48 (千円)
	事業形態																																							
03-01-04	企画調整課	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 東京都町村企画研究会(昭和46年6月8日施行)	対象 東京都町村企画研究会、東京都町村企画研究会第5ブロック(企画研究会部会)	指標 企画研究会全体及び第5ブロックにおける総会・幹事会・講演会の開催数	実績値 1 (研究会)	指標 9 (回)	実績値 23 (数)	25年度以降方向性 25年度以降方向性 現状維持 現状維持 26年度以降方向性 26年度以降方向性 現状維持 現状維持	25年度以降方向性 25年度以降方向性 現状維持 現状維持 26年度以降方向性 26年度以降方向性 現状維持 現状維持	25年度以降方向性 25年度以降方向性 現状維持 現状維持 26年度以降方向性 26年度以降方向性 現状維持 現状維持	25年度以降方向性 25年度以降方向性 現状維持 現状維持 26年度以降方向性 26年度以降方向性 現状維持 現状維持	25年度以降方向性 25年度以降方向性 現状維持 現状維持 26年度以降方向性 26年度以降方向性 現状維持 現状維持	25年度以降方向性 25年度以降方向性 現状維持 現状維持 26年度以降方向性 26年度以降方向性 現状維持 現状維持	25年度以降方向性 25年度以降方向性 現状維持 現状維持 26年度以降方向性 26年度以降方向性 現状維持 現状維持	25年度以降方向性 25年度以降方向性 現状維持 現状維持 26年度以降方向性 26年度以降方向性 現状維持 現状維持																									
	企画調整課長 森山 義雄															手段・内容 全体の総会・講演会及びブロックとしての幹事会・講演会への参画。	平成23年度 1 (研究会)	平成23年度 9 (回)	平成23年度 22 (数)	平成23年度 2 (千円)	平成23年度 474 (千円)	平成23年度 476 (千円)	平成23年度 2 (千円)	平成23年度 474 (千円)	平成23年度 476 (千円)	平成23年度 2 (千円)	平成23年度 474 (千円)	平成23年度 476 (千円)	平成23年度 2 (千円)											
	東京都町村企画研究会参画事業																													財源 <input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 上乗 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	平成22年度 1 (研究会)	平成22年度 9 (回)	平成22年度 6 (数)	平成22年度 1,008 (千円)	平成22年度 1,014 (千円)	平成22年度 6 (千円)	平成22年度 1,008 (千円)	平成22年度 1,014 (千円)	平成22年度 6 (千円)	
	事業形態																																							意図 市町村行財政上の諸問題に関する調査研究及び情報、資料の共有を図ることで、自治体として抱える課題の解決に結びつける。

平成25年度事務事業評価表(平成24年度振り返り)

政策名		計画を推進していくために		施策番号・名	3	行財政改革の推進			基本事業番号・名	03-01	計画的・効率的な行政運営										
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)			活動指標 (手段の数値指標化)			成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)			事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (26年度に向けた方向性等)
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額)	人件費 (理論値)	トータル コスト	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等				特定財源に伴う一般財源		一般財源		
	事務事業名			①	②	①+②	①	②	①+②	(千円)	(千円)	(千円)	事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等					
03-01-05	企画調整課	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 東久留米市組織機構等検討委員会設置規程	対象 庁内組織 手段・内容 組織機構等検討委員会、同専門委員会、同事務局の運営及びこれに伴う各部間の意見集約。 意図 時代に見合った必要なサービスを効率的に市民に提供し続けられる組織を目指す。	平成24年度	115	平成24年度	2	平成24年度	6	3,555	3,561	25年度以降方向性 現況維持 26年度以降方向性 現況維持 説明欄：抽出された課題について、これを解決するための対応を検討してきたが、子ども子育て新システムや社会保障と税の一体改革等にかかる国の動向が不透明な中、さらなる調整や二重の見直しが必要となる可能性があることから、平成25年4月に向けては最低限の見直しを行うこととし、その後国の動向等を注視し、適時これに即した対応を図ることとしている。また、同時に社会情勢、事務量の変化等により統制範囲、あるいは枠組の見直しに取り組んでいくこととする。	25年度以降方向性 現況維持 26年度以降方向性 現況維持 説明欄：抽出された課題について、これを解決するための対応を検討してきたが、子ども子育て新システムや社会保障と税の一体改革等にかかる国の動向が不透明な中、さらなる調整や二重の見直しが必要となる可能性があることから、平成25年4月に向けては最低限の見直しを行うこととし、その後国の動向等を注視し、適時これに即した対応を図ることとしている。また、同時に社会情勢、事務量の変化等により統制範囲、あるいは枠組の見直しに取り組んでいくこととする。	25年度以降方向性 現況維持 26年度以降方向性 現況維持 説明欄：抽出された課題について、これを解決するための対応を検討してきたが、子ども子育て新システムや社会保障と税の一体改革等にかかる国の動向が不透明な中、さらなる調整や二重の見直しが必要となる可能性があることから、平成25年4月に向けては最低限の見直しを行うこととし、その後国の動向等を注視し、適時これに即した対応を図ることとしている。また、同時に社会情勢、事務量の変化等により統制範囲、あるいは枠組の見直しに取り組んでいくこととする。	25年度以降方向性 現況維持 26年度以降方向性 現況維持 説明欄：抽出された課題について、これを解決するための対応を検討してきたが、子ども子育て新システムや社会保障と税の一体改革等にかかる国の動向が不透明な中、さらなる調整や二重の見直しが必要となる可能性があることから、平成25年4月に向けては最低限の見直しを行うこととし、その後国の動向等を注視し、適時これに即した対応を図ることとしている。また、同時に社会情勢、事務量の変化等により統制範囲、あるいは枠組の見直しに取り組んでいくこととする。						
	企画調整課長 森山 義雄			平成23年度	115	平成23年度	4	平成23年度	1	3,779	3,780										
	組織改正事務			平成22年度	115	平成22年度	1	平成22年度	0	0	0										
	財源			<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他( )																
03-01-06	行政管理課	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 東久留米市の行政活動に対する評価に関する規則 東久留米市事務事業見直しのための仕分け市民会議設置要綱	対象 市が行っている施策・事務事業 手段・内容 事務事業評価表の公表 施策体系の設計 平成25年度以降に向けた事務事業の方向性等についての検討 事務事業見直しのための仕分け 意図 市民の視点で評価を行う。	平成24年度	713	平成24年度	17	平成24年度	154	21,923	22,077	25年度以降方向性 現況維持 26年度以降方向性 現況維持 説明欄：市の財政状況は逼迫しており、歳入に見合った歳出構造の再構築が求められている。 行政評価制度の中で、職員ひとりひとりが事務事業を見直し、真に必要なとされているサービスに財源を集中させていくことが重要である。 行政評価実施によって、一定の効果は出ているものの歳入に見合った歳出構造の再構築が完全には達成されていない実状もあることから、「達成度」は「3」とした。	25年度以降方向性 現況維持 26年度以降方向性 現況維持 説明欄：市の財政状況は逼迫しており、歳入に見合った歳出構造の再構築が求められている。 行政評価制度の中で、職員ひとりひとりが事務事業を見直し、真に必要なとされているサービスに財源を集中させていくことが重要である。 行政評価実施によって、一定の効果は出ているものの歳入に見合った歳出構造の再構築が完全には達成されていない実状もあることから、「達成度」は「3」とした。	25年度以降方向性 現況維持 26年度以降方向性 現況維持 説明欄：市の財政状況は逼迫しており、歳入に見合った歳出構造の再構築が求められている。 行政評価制度の中で、職員ひとりひとりが事務事業を見直し、真に必要なとされているサービスに財源を集中させていくことが重要である。 行政評価実施によって、一定の効果は出ているものの歳入に見合った歳出構造の再構築が完全には達成されていない実状もあることから、「達成度」は「3」とした。	25年度以降方向性 現況維持 26年度以降方向性 現況維持 説明欄：市の財政状況は逼迫しており、歳入に見合った歳出構造の再構築が求められている。 行政評価制度の中で、職員ひとりひとりが事務事業を見直し、真に必要なとされているサービスに財源を集中させていくことが重要である。 行政評価実施によって、一定の効果は出ているものの歳入に見合った歳出構造の再構築が完全には達成されていない実状もあることから、「達成度」は「3」とした。						
	行政管理課長 浦山 和人			平成23年度	711	平成23年度	16	平成23年度	85	22,416	22,501										
	行政評価推進事業			平成22年度	761	平成22年度	13	平成22年度	40	27,933	27,973										
	財源			<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他( )																
03-01-07	行政管理課	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 東久留米市行財政改革推進本部設置規程	対象 行財政改革推進本部 手段・内容 平成24年度は、行財政改革推進本部会議を延べ5日開催し、13案件について検討を行った。 本部員数 意図 次年度に向けた施策の改革・改善方向を明示する。	平成24年度	13	平成24年度	7	平成24年度	14	420	434	25年度以降方向性 現況維持 26年度以降方向性 現況維持 説明欄：現在の社会経済情勢下では、行財政改革なくして、持続可能な市政運営は不可能である。 会議に諮るべき議題について、行革の成果向上に論点を絞り、会議時間を短縮している。 今後も効率的な会議運営に努めていく。	25年度以降方向性 現況維持 26年度以降方向性 現況維持 説明欄：現在の社会経済情勢下では、行財政改革なくして、持続可能な市政運営は不可能である。 会議に諮るべき議題について、行革の成果向上に論点を絞り、会議時間を短縮している。 今後も効率的な会議運営に努めていく。	25年度以降方向性 現況維持 26年度以降方向性 現況維持 説明欄：現在の社会経済情勢下では、行財政改革なくして、持続可能な市政運営は不可能である。 会議に諮るべき議題について、行革の成果向上に論点を絞り、会議時間を短縮している。 今後も効率的な会議運営に努めていく。	25年度以降方向性 現況維持 26年度以降方向性 現況維持 説明欄：現在の社会経済情勢下では、行財政改革なくして、持続可能な市政運営は不可能である。 会議に諮るべき議題について、行革の成果向上に論点を絞り、会議時間を短縮している。 今後も効率的な会議運営に努めていく。						
	行政管理課長 浦山 和人			平成23年度	13	平成23年度	5	平成23年度	6	422	428										
	行財政改革推進本部 会議運営事業			平成22年度	14	平成22年度	8	平成22年度	10	1,050	1,060										
	財源			<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他( )																
03-01-08	行政管理課	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 東久留米市の行政活動に対する評価に関する規則	対象 市民 手段・内容 市内に居住する20歳以上の男女から、無作為に2,000人を抽出し、アンケート調査票を郵送。回収したデータを統計処理し、6月に報告書を取りまとめ公表する。 市民(アンケート調査票発送件数) 意図 施策の成果が、市民の評価により的確に把握できる。	平成24年度	0	平成24年度	0.0	平成24年度	43	214	257	25年度以降方向性 現況維持 26年度以降方向性 現況維持 説明欄：平成24年度以降方向性(23年7月現在)では現状維持であったが、アンケートの予算化は見送られた。よって24年度はアンケートを実施しなかった。 平成25年度の施策成果アンケートに向け、設問の設定、アンケート用紙の印刷・封入・準備作業を市職員が行った。 本アンケートは、行政評価制度を進める上で、統計からは判明しない施策の成果や意見を市民に直接問うことは重要と考える。	25年度以降方向性 現況維持 26年度以降方向性 現況維持 説明欄：平成24年度以降方向性(23年7月現在)では現状維持であったが、アンケートの予算化は見送られた。よって24年度はアンケートを実施しなかった。 平成25年度の施策成果アンケートに向け、設問の設定、アンケート用紙の印刷・封入・準備作業を市職員が行った。 本アンケートは、行政評価制度を進める上で、統計からは判明しない施策の成果や意見を市民に直接問うことは重要と考える。	25年度以降方向性 現況維持 26年度以降方向性 現況維持 説明欄：平成24年度以降方向性(23年7月現在)では現状維持であったが、アンケートの予算化は見送られた。よって24年度はアンケートを実施しなかった。 平成25年度の施策成果アンケートに向け、設問の設定、アンケート用紙の印刷・封入・準備作業を市職員が行った。 本アンケートは、行政評価制度を進める上で、統計からは判明しない施策の成果や意見を市民に直接問うことは重要と考える。	25年度以降方向性 現況維持 26年度以降方向性 現況維持 説明欄：平成24年度以降方向性(23年7月現在)では現状維持であったが、アンケートの予算化は見送られた。よって24年度はアンケートを実施しなかった。 平成25年度の施策成果アンケートに向け、設問の設定、アンケート用紙の印刷・封入・準備作業を市職員が行った。 本アンケートは、行政評価制度を進める上で、統計からは判明しない施策の成果や意見を市民に直接問うことは重要と考える。						
	行政管理課長 浦山 和人			平成23年度	2,000	平成23年度	50.9	平成23年度	625	249	874										
	施策成果アンケート 調査事業			平成22年度	0	平成22年度	0.0	平成22年度	41	250	291										
	財源			<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他( )																

平成25年度事務事業評価表(平成24年度振り返り)

政策名		計画を推進していくために		施策番号・名		3		行財政改革の推進		基本事業番号・名		03-01		計画的・効率的な行政運営							
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (26年度に向けた方向性等)			
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等	特定財源に伴う一般財源		一般財源					
	事務事業名													事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等				
03-01-09	企画調整課 秘書広報担当	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 ・東京都市長会 会則 ・全国市長会 会則	対象 負担金支出先、全国市長会等  手段・内容 全国市長会、都市長会等からの通知文の処理及び負担金の支払い。 ・市長会等への参加 ・市長会等の議案の庁議報告・国や都への予算要望	指標 負担金の支払先機関 平成24年度 7 (件) 平成23年度 7 (件) 平成22年度 7 (件)	指標 市長会等への参加回数 平成24年度 28 (回) 平成23年度 28 (回) 平成22年度 28 (回)	指標 国都に要望した事項のうち、実現した件数(未把握) 平成24年度 2 (件) 平成23年度 2 (件) 平成22年度 2 (件)	平成24年度 2,991 平成23年度 3,066 平成22年度 2,939	平成24年度 1,563 平成23年度 1,694 平成22年度 1,883	平成24年度 4,554 平成23年度 4,760 平成22年度 4,822	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	平成24年度	説明欄：市長会は多摩地域の住民の福祉の向上と地域の発展のため、諸課題について、協議・検討及び政策提言を行うとともに都・国に対し予算要望を行うことを目的とする団体であり、必要性や有効性は高い。	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	説明欄：市長会は多摩地域の住民の福祉の向上と地域の発展のため、諸課題について、協議・検討及び政策提言を行うとともに都・国に対し予算要望を行うことを目的とする団体であり、必要性や有効性は高い。
	秘書広報担当課長 渋谷 千春									必要 4 有効 3 達成 3 効率 3	必要 4 有効 3 達成 3 効率 3	2,991									
	市長会参画事業									必要 4 有効 3 達成 3 効率 3	必要 4 有効 3 達成 3 効率 3	3,066									
	事業形態									必要 4 有効 3 達成 3 効率 3	必要 4 有効 3 達成 3 効率 3	2,939									
03-01-10	行政管理課	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的	対象 庁内業務系システム(住民記録システム、住民税システム等)  手段・内容 年度毎の法改正等に対応するためのシステム(プログラム)修正などのシステム保守及び機器の保守を実施する。	指標 システム化された庁内業務数 平成24年度 22 (個) 平成23年度 22 (個) 平成22年度 27 (個)	指標 ソフトウェア及び機器の保守管理を実施しているシステムの数 平成24年度 22 (個) 平成23年度 22 (個) 平成22年度 27 (個)	指標 障害発生件数 平成24年度 16 (件) 平成23年度 7 (件) 平成22年度 6 (件)	平成24年度 241,845 平成23年度 347,286 平成22年度 264,329	平成24年度 15,839 平成23年度 26,086 平成22年度 26,751	平成24年度 257,684 平成23年度 373,372 平成22年度 291,080	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	拡大	平成24年度	説明欄：平成24年1月より稼働している住民情報系システムについては、引き続き運用の精査を行い、効率的な業務を執行行うことで行政サービスを向上しつつ、コストの縮減を図り、効果的な市民サービスの提供を目指す。平成26年度は総合福祉システムの再構築に伴う開発を行う予定だが、システムのカスタマイズを極力抑制し、初期導入費用の縮減に取り組む。	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	拡大	説明欄：平成24年1月より稼働している住民情報系システムについては、引き続き運用の精査を行い、効率的な業務を執行行うことで行政サービスを向上しつつ、コストの縮減を図り、効果的な市民サービスの提供を目指す。平成26年度は総合福祉システムの再構築に伴う開発を行う予定だが、システムのカスタマイズを極力抑制し、初期導入費用の縮減に取り組む。
	行政管理課長 浦山 和人									必要 4 有効 4 達成 4 効率 3	必要 4 有効 4 達成 4 効率 3	230,466									
	庁内業務系システム運用保守事業									必要 4 有効 4 達成 4 効率 3	必要 4 有効 4 達成 4 効率 3	336,051									
	事業形態									必要 4 有効 4 達成 4 効率 3	必要 4 有効 4 達成 4 効率 3	254,518									
03-01-11	行政管理課	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的	対象 市民(利用者)  手段・内容 本事業は、インターネットを利用して24時間、365日、申請・届出の受付を可能とするサービスである。	指標 電子化可能な申請・届出の種類 平成24年度 83 (種類) 平成23年度 83 (種類) 平成22年度 83 (種類)	指標 電子化された申請・届出の種類 平成24年度 19 (種類) 平成23年度 14 (種類) 平成22年度 16 (種類)	指標 電子化された申請・届出の種類 平成24年度 23 (%) 平成23年度 17 (%) 平成22年度 19 (%)	平成24年度 10,034 平成23年度 10,009 平成22年度 9,967	平成24年度 823 平成23年度 1,337 平成22年度 1,783	平成24年度 10,857 平成23年度 11,346 平成22年度 11,750	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	平成24年度	説明欄：コスト維持を図りながら、内外ともに本事業についてのPRを強化し、認知度を高め、申請・届出の種類を増やしていくことで費用対効果や住民満足度を上げる。電子入札の部分については、一定の効果があったので、「必要性」及び「有効性」を「3」とした。一方、電子申請については、まだ、十分に活用されているとは言えない状況であることから、「達成度」及び「効率性」を「2」とした。	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	説明欄：コスト維持を図りながら、内外ともに本事業についてのPRを強化し、認知度を高め、申請・届出の種類を増やしていくことで費用対効果や住民満足度を上げる。電子入札の部分については、一定の効果があったので、「必要性」及び「有効性」を「3」とした。一方、電子申請については、まだ、十分に活用されているとは言えない状況であることから、「達成度」及び「効率性」を「2」とした。
	行政管理課長 浦山 和人									必要 3 有効 3 達成 2 効率 2	必要 3 有効 3 達成 2 効率 2	10,034									
	電子申請サービス事業									必要 3 有効 3 達成 2 効率 2	必要 3 有効 3 達成 2 効率 2	10,009									
	事業形態									必要 3 有効 3 達成 2 効率 2	必要 3 有効 3 達成 2 効率 2	9,967									
03-01-12	行政管理課	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的	対象 市内在住・在勤者(利用者)  手段・内容 本事業は、インターネットを利用して24時間、365日、公共施設の空き状況の検索、予約の受付を可能とするサービスである。	指標 公共施設の数 平成24年度 149 (施設) 平成23年度 149 (施設) 平成22年度 149 (施設)	指標 システム化された公共施設の数 平成24年度 93 (施設) 平成23年度 93 (施設) 平成22年度 96 (施設)	指標 公共施設の数/システム化された公共施設の数 平成24年度 62 (%) 平成23年度 62 (%) 平成22年度 64 (%)	平成24年度 1,643 平成23年度 1,645 平成22年度 1,645	平成24年度 1,235 平成23年度 1,337 平成22年度 1,783	平成24年度 2,878 平成23年度 2,982 平成22年度 3,428	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	平成24年度	説明欄：システム利用公共施設数および利用者の増加により、住民への満足度を高め、費用対効果を上げていく。	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	説明欄：システム利用公共施設数および利用者の増加により、住民への満足度を高め、費用対効果を上げていく。
	行政管理課長 浦山 和人									必要 4 有効 4 達成 4 効率 3	必要 4 有効 4 達成 4 効率 3	1,643									
	施設予約システムサービス事業									必要 4 有効 4 達成 4 効率 3	必要 4 有効 4 達成 4 効率 3	1,645									
	事業形態									必要 4 有効 4 達成 4 効率 3	必要 4 有効 4 達成 4 効率 3	1,645									

平成25年度事務事業評価表(平成24年度振り返り)

政策名		計画を推進していくために		施策番号・名	3	行財政改革の推進			基本事業番号・名	03-01	計画的・効率的な行政運営											
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体					一般財源分				全庁評価会議 (26年度に向けた方向性等)			
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等				特定財源に伴う一般財源			一般財源		
	事務事業名												25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明		事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等	
03-01-13	行政管理課	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 地方自治法第172条第3項 東久留米市職員定数条例 東久留米市第4期定員管理計画	対象 庁内情報システム(グループウェアシステム、財務会計システム等) 手段・内容 年度毎の利用実態等に対応するためのシステム(プログラム)修正等のシステム保守及び機器の保守を実施する。 意図 システムの安定稼働	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	平成24年度	説明欄: 直接的な住民サービスとなる事業ではないが、機能を有効活用することで業務の効率化および行政サービスの向上を図ることができる。	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	説明欄: 直接的な住民サービスとなる事業ではないが、機能を有効活用することで業務の効率化および行政サービスの向上を図ることができる。
	行政管理課長 浦山 和人			5	5	1	65,757	13,824	79,581	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 3	65,757								
	庁内情報システム運用保守事業			平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	2	65,128	19,263		84,391	平成23年度	65,128			
	上乗			平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	2	66,072	21,401		87,473	平成22年度	66,072			
	事業形態			平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	2	66,072	21,401		87,473	平成22年度	66,072			
03-01-14	行政管理課	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 地方自治法第172条第3項 東久留米市職員定数条例 東久留米市第4期定員管理計画	対象 正規職員 手段・内容 ・新規職員の採用 ・組織人事計画の策定 ・非正規職員の活用 ・人事異動 意図 組織への適正な正規職員数の配置	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	平成24年度	説明欄: 今後も厳しい行財政運営が続くことが想定される中、職員の定員管理については、引き続き、最少の経費で最大の効果を上げる簡素で効率的な組織体制を整備し、少数精鋭体制を築くため、適正化を図ることが必要である。平成23年3月に策定された第4期定員管理計画に沿って、職員課ともより連携を図りながら、民間活力の活用、組織運営の効率性向上や職種任用替えの柔軟な運用などによって、人件費総体の削減等に取り組む。	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	説明欄: 行財政改革アクションプラン2(2)適正な定員管理
	行政管理課長 浦山 和人			607	137	100.5	0	7,652	7,652	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	0								
	定員管理事務			平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	100.7	0	8,329		8,329	平成23年度	0			
	上乗			平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	100.3	0	9,254		9,254	平成22年度	0			
	事業形態			平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	100.3	0	9,254		9,254	平成22年度	0			
03-01-15	職員課	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 東久留米市非常勤嘱託職員に関する要綱 東久留米市臨時職員の任用等に関する規則	対象 臨時・嘱託職員 手段・内容 辞令の発令、各種保険手続き、期末手当計算書、勤務条件整備 意図 補助的な、又はより専門的な業務を行う人材として職場に配置する	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	平成24年度	説明欄: 正規職員の欠員及び中途退職、育児休業等による職員不足を補充するために、臨時の職が必要となる。また、専門の知識、経験等が必要とされる業務を執行を行うにあたり、嘱託員の任用が必要である。	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	説明欄: 正規職員の欠員及び中途退職、育児休業等による職員不足を補充するために、臨時の職が必要となる。また、専門の知識、経験等が必要とされる業務を執行を行うにあたり、嘱託員の任用が必要である。
	職員課長 菅原 信			682	682	682	156,643	9,608	166,251	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 3	156,643								
	臨時・嘱託職員雇用事務			平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	679	138,978	9,158		148,136	平成23年度	138,978			
	上乗			平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	710	137,327	7,431		144,758	平成22年度	137,327			
	事業形態			平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	710	137,327	7,431		144,758	平成22年度	137,327			
03-01-16	企画調整課	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 多摩北部都市広域行政圏協議会規約 多摩北部都市広域行政圏協議会審議会規程 多摩北部都市広域行政圏協議会幹事会規程	対象 多摩北部都市広域行政圏協議会 手段・内容 広域行政圏協議会、同協議会審議会、同協議会幹事会、広域行政圏計画策定専門委員会への参画、多摩六都フェアびゅあーと展の開催(実行委員会との調整)、多摩北部都市広域行政圏協議会ホームページの最新コンテンツの作成。 意図 圏域における共通施策の連携を図ること。圏域構成5市では対応しきれない行政サービスの推進。	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	平成24年度	説明欄: 負担金(計画策定及び推進事務経費)及びびゅあーと展事業費の1/2相当は、東京都町村総合交付金圏域分である。 説明欄: 行財政改革アクションプラン3(2)補助金の適正化に向け検討中	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	説明欄: 行財政改革アクションプラン3(2)補助金の適正化に向け検討中
	企画調整課長 森山 義雄			1	12	4	2,997	1,659	4,656	必要性 3	有効性 3	達成度 3	効率性 3	2,411								
	広域行政圏協議会参画事業			平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	5	3,098	1,833		4,931	平成23年度	2,056			
	上乗			平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	6	3,406	1,303		4,709	平成22年度	2,161			
	事業形態			平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	6	3,406	1,303		4,709	平成22年度	2,161			

平成25年度事務事業評価表(平成24年度振り返り)

政策名	計画を推進していくために	施策番号・名	3	行財政改革の推進	基本事業番号・名	03-01	計画的・効率的な行政運営
-----	--------------	--------	---	----------	----------	-------	--------------

事務事業番号	所管課係名 所管課長名 事務事業名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乘、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体							一般財源分				全庁評価会議 (26年度に向けた方向性等)
				指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等	特定財源に伴う一般財源		一般財源					
														事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等				
03-01-17	企画経営室総務課法務・文書担当 総務課長 坂東 正樹 都庁交換事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 根拠法令等 財源 <input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 上乘 <input type="checkbox"/> 市独自上乘せ(上乘・横出) 事業形態 <input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他( )	対象 都区内の他の自治体(一部を除く。)宛て及び他の自治体からの文書 手段・内容 各課から依頼された都区内の他の自治体宛ての文書を都庁に持参し、宛名の市区町村へ配付し、他の区市町村からの当市宛ての文書を受領し、宛名記載の各課へ配付する。	交換文書の数	交換文書の数	平成24年度 10,000 (件) 平成23年度 10,000 (件) 平成22年度 11,000 (件)	平成24年度 10,000 (件) 平成23年度 10,000 (件) 平成22年度 11,000 (件)	平成24年度 100.00 (%) 平成23年度 100.00 (%) 平成22年度 100.00 (%)	平成24年度 1,152 (千円) 平成23年度 1,147 (千円) 平成22年度 1,118 (千円)	平成24年度 0 (千円) 平成23年度 0 (千円) 平成22年度 0 (千円)	平成24年度 1,152 (千円) 平成23年度 1,147 (千円) 平成22年度 1,118 (千円)	25年度以降方向性 現状維持 26年度以降方向性 現状維持 説明欄：電子メールの活用は進んではいるが、公印等の押印が必要な文書のために、引き続き行っていかなければならない事務である。シルバー人材センターに委託し、雇用の創出と経費の削減に努めている。LGWANを生かし電子公印文書が普及すれば業務は縮小しうる。	平成24年度 平成23年度 平成22年度	説明欄：	平成24年度 1,152 平成23年度 1,147 平成22年度 1,118	25年度以降方向性 現状維持 26年度以降方向性 現状維持 説明欄：電子メールの活用は進んではいるが、公印等の押印が必要な文書のために、引き続き行っていかなければならない事務である。シルバー人材センターに委託し、雇用の創出と経費の削減に努めている。LGWANを生かし電子公印文書が普及すれば業務は縮小しうる。	説明欄：				